

高橋五郎編著

新次元の日中関係

日本評論社／2017年9月／480頁／3700円＋税



鈴木 隆

二一世紀の新たなグローバルパワーになりつつある中国といかに向き合うかは、今日、世界の多くの国々が直面している重要課題の一つである。特に、隣国同士の日本と中国は、国力の相対的な逆転状況の中、歴史や領土を巡る対立を抱えながらも、それらに全面的に囚われることなく、理性的な認識に基づく安定的な関係の構築が求められている。

本書の編者である高橋五郎氏によれば、その重要な鍵は、中央政府の政治外交関係のみに目が向きがちな日中関係論を、多くのアクターと関係の分野、及びそれによって生み出されるダイナミズムの視点によって相対化することにある。こうした提言は、必ずしも目新しいものではないが、しかし、氏の言葉は、綺麗事ではない実体験に裏打ちされた強さを持つている。二〇一二年に焦点化した尖閣問題の影響により、共同研究のパートナーであった中国側の公的機関から、一時的に協力を得られなくなった時、著者を含む日本側の研究者と企業人が、自発的に協力を申し出てくれた数名の中国人

農民と共に、手摘みで農産物を収穫し、実証実験を続けたエピソードを読めば、誰でも心を動かされる（高橋五郎一序論「日中関係の三層構造とその矛盾・発展——日本のA社と中国地方政府・合作社との連携を通して」二六頁）。東京や北京の政治家、外交官は、以下の言葉にどのように応えるだろうか。

ここからみてくることは、民間の、そして地方の貢献が良き日中関係の構築を支え、推進しているという事実ではなからうか。……こうして、地道な努力を積み重ねて築いてきた民間の、地方からの日中関係を壊すのは、たいていいつも中央ではなかったか。靖国神社参拝問題、歴史教科書の歴史記述問題、尖閣諸島問題などがその典型である。これに対して民間の、地方の努力が水泡に帰す瀬戸際の連続だった。しかし、このような危機的状況にあっても、民間の、地方の日中交流の硬い意思が、日中をつなぐ上で重要な役割を果たしてきたことは大いに評価され

なければならない。ともかくも、日中関係を中央と民間や地方とが一枚岩であるかのように論じることは、今日、方法的にあまりにも大まか過ぎるようになったことは間違いない。（三四頁）

本書は、こうした多様性と多元性を内包する今日の「新次元の日中関係」を、二十数名の論者が、政治、経済、社会、文化の多岐にわたる専門分野から考察している。二部構成の内、第一部には、中国研究の碩学たちによる愛知大学での講演録が、第二部では、日中の政府・民間の両関係に関する学術論文が収められている。本書は、現代の日中関係の多面性を理解する上で、必ずや参照されるべき成果と言える。以下、目次の並び順に従い、筆者の問題関心に基づき、各論考の内容を簡単に紹介する。

第一部 私の日中関係安定論

一 毛里和子「グローバル中国との付き合い方」

新たな日中関係を展望するための「和

解学」の提唱、中国における民主化と和解の関係、中国国民の政治的成熟の必要性に言及する。また、「固有の領土」論と主権万能論をいずれも、「原理主義」として批判し、価値相対化と自由な意志の必要性を説いている（五七頁）。

二 莫邦富「日中関係の将来と現状」
一九七二年の国交正常化以来の日中関係を、老朽化したビルに喩え、リノベーションを提唱する。その柱は、①平和的手段による紛争解決の貫徹、②環境保護、農村振興、地方活性化など、日中間の社会的ソフトウェアの交流、③観光を含む人的交流の深化である。近年の中国人観光客の増加について、「日中関係史を唐の時代までさかのぼってみても、これだけの中国人が日本を訪れたことはありません。初めてのことです。ある程度の年月をかけてみれば、多くの中国人は、日本の本当の姿を、皮膚感覚をもって理解できるようになると思います」とは、長期的な歴史感覚を持つ中国人識者らしい言葉である（七一頁）。

三 朱建策「まず中国や日中関係に関

する方法論の見直し」

中国研究の方法論における「マクロ重視」と「動的均衡」の見極めの大切さを強調している(二〇一頁)。著者の重視する中国観察のポイントは、①日中の発展段階の差異、②国力逆転に伴う日本人の対中観の心理的变化、③韓国と台湾の東アジアモデルの示唆、④中国政治における中庸とバランス感覚、⑤中国社会における国民の権利意識の向上、の五つにまとめられる。

四 柯隆「迷走する中国経済」

中国経済の短期・中長期のリスクについて、舌鋒鋭く論じる。中国の統計制度、金融システム、格差問題など、いくつかの重要トピックを解説する中で、結局のところ、中国の社会経済は、社会主義でも資本主義でもない「四不像」のごとき存在であるとの指摘は、極めて興味深い(一三三頁)。

第二部 日中関係の構造的変容と

課題

第一章 日中政治外交

第一節 劉柏林「日中関係における大きな障碍」

著者自身の体験を踏まえつつ、日中国交正常化以来の日中関係を振り返りながら、歴史問題の解決方法を具体的に模索する。本論文を通じて、戦争責任と首相の靖国神社参拝など、歴史問題に対する中国知識人の標準的な理解を得ることができる。

第二節 川村範行「歴史・領土・海洋

「三重の対立」をいかに克服するか
——二一世紀の新たな日中関係の考察——

国交正常化以来の日中政治関係の大きな変化として、両国間の政治家同士の交流のパイプが次第に細くなっていることに警鐘を鳴らしている。それを補完するため、民間交流を重視する立場から、著者による大学での実際の授業経験に基づき、日本・中国・韓国の学生を対象とす

る「北東アジア和解学」の提言を行っている。

第三節 王広涛「研究機関誌の論調からみる中国の対日政策(二〇一二～

二〇一五)」

近年の中国における日本研究、日中関係研究について、質的量的分析を行っている。そこで挙げられている幾つかの問題点の中でも、特に、政治外交分野の研究「内容は対日政策の表層に関わる論説が多く、日本国内政治(政治理論、民主制度、選挙、利益集団、行政学、地方自治)、外交史・外交理論(外交文書の利用、対外政策決定)、比較政治に対する研究は少ない。これはいわば地域研究の基本であるが、見過ごされているようである」(一九七頁)との指摘は、中国の日本研究の水準向上にとつて重要である。この方面における日本側の研究教育協力の推進が期待される。

第二章 日中経済の変容

第一節 李春利・張鐘允「都市交通問題の日中比較分析と「東京モデル」

——北京への示唆と国際比較の視点

から」

交通渋滞、大気汚染、交通事故など、自動車の「社会的費用」に悩む北京市の都市・交通政策に対し、著者が「東京モデル」と呼ぶ交通政策の参照可能性、有用性を説く。昨今日本のメディアで流行の浅薄な「日本スゴイ」論とは異なり、外国研究を通じて自国認識の見直し、その優位性の再発見という点で、地域研究の醍醐味を感じることができる。

政治学者の筆者としては、中国が検討している「ロンドンモデル」に代表される「市民生活に大きな影響を与える可能性」のある「急進的な交通政策」を導入することで(二一八頁)、中国の中央・地方政府が、市民とのより緊密な政治的コミュニケーションのチャネル設定に向かうことも期待している。中国政治の民主化は、こうした市民の実際生活に根差した穏健なテーマから構想することが、その軟着陸の第一歩ではあるまいか。

第二節 佐藤元彦「グローバル化時代の日中協力とその展望——岐路を迎えた日本の対中経済協力」

DACの国際基準とは異なる独自の中国の対外援助のありかた、特に、二世紀に入ってから以降の中国による積極的な地域経済協力形成の動きを紹介しつつ、従来の発想や枠組みに限定されないグローバルな視点からの日中経済協力の必要性和可能性を説いている。

第三節 田代秀敏「新しい時代に向かう日中金融関係」

金融大国である中国との日中金融協力の具体的課題として、①「ドルの国際的な流動性不足を補うため」、②「ドルの国際的システムを「人民幣と円とを基軸として構築すること」(二四一頁)、③「次の米国発世界金融危機に対処する枠組みを早急に構築すること」(二四三頁)という、既存の国際金融システムの改革につながる大胆かつ重要な提言を行っている。

第三章 社会貢献を通じてみる日系企業の日中関係の変容

第一節 高橋五郎「中国における日系企業の社会責任・社会貢献活動の原形と実態」

災害支援や教育・医療・芸術などの地

域社会活動といった目的意識的に行われる「社会責任活動」の他にも、人材育成を含む日系企業による多くのより一般的な経済活動を、広い意味での中国の発展に寄与する「社会貢献」と見なし、これを積極的に評価する。長年のフィールドワークを通じ、日系企業の社内活動や企業文化を、じっくりと観察することで培われた著者ならではの着眼と見える。

第二節 服部健治「新時代の中国市場における競争優位戦略——CSR戦略とマーケティングのクロス・オーバー」

グローバル化と競争激化が著しい中国市場において、日本企業の優位性を維持していくため、CSR(社会的責任)やマーケティングに関する新たな企業戦略の視点から、メイドインジャパンのブランドイメージに加えて、当該企業が中国社会の発展に貢献しているとのイメージ作りの大切さを指摘する。経済的価値だけでなく、より高次のCSRと社会的価値の追求によって、競争優位を確保することを促している。

第三節 田中英式「中国における日系

企業の貢献のダイナミズム——パナソニックのケース」

パナソニック株式会社の事例分析を通じて、日系企業の中国現地への貢献について、長期的な視点に立った動態的分析を行っている。著者は、途上国における日本企業の社会貢献について、技術移転や社会貢献などを一律に指定する傾向に異を唱え、時期と状況に応じて、様々な変化を見せる「日系企業の貢献の創発性という視点」(二九五頁)を強調している。

第四節 大澤正治「電気事業にみる企業の社会貢献活動——Jパワーを事例として」

日本の電源開発株式会社(Jパワー)を例に、日本の電気事業者の中国における社会貢献を扱う。中国のエネルギー資源における石炭の利用に関し、「Jパワーの技術経験と社会性を発揮する経験を中国資源の潜在性と組み合わせることにより、国境を越える新たな社会性が生み出される」(三三四頁)との展望を述べている。

第四章 中国農業大転換と日本

第一節 高橋五郎「食料品の日中間における付加価値貿易の構造的実態と今後——OECD、TIVA二〇一五の構造と応用」

日中間の食料品貿易について、付加価値貿易の側面から分析する。筆者が特に興味深く思ったのは、日本産の加工食品が、世界の他地域の貿易を経由する中で、「それぞれの中継国自身の付加価値を創造し、中国という食品消費大国に行き着いていること、そしてそれは日本のはじめの輸出の絶対額をはるかに超える規模となっている」(三二八頁)との指摘である。

第二節 大島一二「中国における日系食品産業の成果と課題」

一九九〇年代以来の日系食品産業の中国進出について、①一九九〇～二〇〇〇年代初頭まで、②二〇〇〇年代後半以降、の各時期の特徴と課題を明らかにし、食の視点から日中間関係を考察している。食の安全や中国市場での販路拡大の難しさなどの課題を抱えつつも、日中は

食を通じて互いの社会と経済、人々の生命にとって分かち難く結び付いている。

第三節 原田忠直「包」が進める農業規模経営についての一考察」

中国農業の近代化に必要とされる規模の経営について、中国の社会経済システムの中で独特の機能を担っている請負制、すなわち「包」の関係性に着目して分析を進める。著者は、上海市近郊農村での調査を踏まえ、行政が主導した疑似「包」関係の機能不全の理由を明らかにしている。他方、今日では、民間主導の規模経営の動きが加速している中、本来的な包的営みにおける「二面的性格(経済を発展させる要因と停滞させる要因が併存している性格)」(三六〇～三六一頁)のどちらがより強く作用するかに注目すべきとする。

第五章 日中文化・社会相互浸透と背景

第一節 周星「中日間の越境するサブカルチャー」
アニメ、漫画、ゲーム、ライトノベル、コスプレなどの日本発のサブカルチャー

が、中国においてどのように伝播、受容され、かつ現地化して変容したのかを、文化人類学の視点から丁寧に読み解く。中国語圏では、ACG (Animation, Comic, Game) などと総称される日本のサブカルチャーは、グローバル化の越境現象を通じて、中国を含むアジア各地で、受動的に移植されるだけでなく、地域での再生産と独自の文化実践を生み出している。

第二節 奈倉京子「中国の文化外交と華人社会との関わり——僑弁と漢弁の華語・中国語教育への影響をめぐって」

中国政府の華僑・華人政策（僑務政策）による文化外交、パブリックディプロマシーの一環としての中国語教育に焦点を当て、中国国外の現地華人社会への社会的・文化的影響を検討している。

第三節 高明潔「二一世紀の国民国家建設の可能性——日中における多文化共生の取り込みの比較を通して」

日本と中国の多文化共生の取り組みを比較検討し、二一世紀における国民統合

のありかたを探る論考である。筆者によれば、両国の「多文化と国民国家との関連する共通点」は、移民集団を国民として「標準化を図る」ため、「国語」教育を重視している点である（四〇八頁）。相違点として、日本では、地方自治体の主導の下、「移民側に国民的な待遇を確保するための福祉政策」の拡充段階に進んでいることが指摘される。

第四節 唐燕霞「グローバルゼーションと格差社会の形成——日中社会構造の類似性と異質性」

日中両国の共通の課題である格差問題について、筆者は、様々な統計データを紹介しつつ、両国での格差拡大に警鐘を鳴らしている。また、その構造的要因として、グローバル化した市場経済の下、労働市場の二重構造（日本は正規・非正規労働者、中国は農村戸籍と都市戸籍の労働者）や階層構造の固定化を指摘する。中国では特に、経済改革と共に、権力と富の偏在に向けた「公平・公正な制度づくり」が喫緊の課題と言う（四三〇頁）。

第五節 大澤肇「留学と日中関係——中国人の留学とその構造変容に関する一試論」

近年では、中国人留学生は、大学をはじめとする日本の高等教育機関だけでなく、日本社会全体の中でも大きな存在感を持っている。筆者は、中華民国時代から中華人民共和国建国を経て、今日に至るまでの中国人の海外留学の歴史的歩みを振り返りながら、主要な留学先としての日本の立ち位置を確認する。